



平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月30日

上場会社名 東北電力株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9506

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 宏明

問合せ先責任者 役職名 経理部 決算課長 氏名 吉崎 純一 TEL (022) 225 - 2111

決算取締役会開催日 平成18年10月30日 配当支払開始日 平成18年11月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	765,896	5.1	73,901	31.1	52,980	52.4
17年9月中間期	728,634	0.9	56,368	48.5	34,761	54.2
18年3月期	1,498,759		77,940		38,098	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	31,646	62.3	63.42
17年9月中間期	19,497	51.6	39.06
18年3月期	53,542		107.08

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 499,016,155株 17年9月中間期 499,149,609株 18年3月期 499,126,119株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,700,688	884,063	23.9	1,771.73
17年9月中間期	3,720,465	842,280	22.6	1,687.58
18年3月期	3,759,173	862,977	23.0	1,729.05

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 498,982,310株 17年9月中間期 499,106,700株 18年3月期 499,049,331株

期末自己株式数 18年9月中間期 3,900,275株 17年9月中間期 3,775,885株 18年3月期 3,833,254株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通 期	15,400	700	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円16銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	25.00	30.00	55.00
19年3月期(実績)	30.00		未定
19年3月期(予想)		未定	

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、8ページを参照してください。

中間貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 (資 本) の 部			
科 目	当中間会計期末	前事業年度末	増 減	科 目	当中間会計期末	前事業年度末	増 減
固 定 資 産	3,496,316	3,558,047	61,730	固 定 負 債	2,331,690	2,296,297	35,393
電 気 事 業 固 定 資 産	2,722,598	2,785,374	62,775	社 債	1,280,372	1,200,521	79,851
水 力 発 電 設 備	158,355	162,691	4,336	長 期 借 入 金	538,538	549,482	10,943
汽 力 発 電 設 備	331,501	344,455	12,954	長 期 未 払 債 務	3,093	3,881	788
原 子 力 発 電 設 備	529,415	563,720	34,304	関 係 会 社 長 期 債 務	4	4	-
内 燃 力 発 電 設 備	4,938	5,125	187	退 職 給 付 引 当 金	166,372	173,274	6,901
送 電 設 備	660,739	664,995	4,256	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	106,831	105,973	857
変 電 設 備	277,705	279,289	1,583	原 子 力 発 電 設 施 解 体 引 当 金	37,486	36,151	1,335
配 電 設 備	633,504	635,913	2,409	雑 固 定 負 債	198,990	227,008	28,017
業 務 設 備	125,937	128,680	2,742				
貸 付 設 備	501	501	-	流 動 負 債	468,052	584,998	116,945
				1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	191,473	214,497	23,023
附 帯 事 業 固 定 資 産	517	561	44	短 期 借 入 金	54,440	54,440	-
				コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	36,000	131,000	95,000
事 業 外 固 定 資 産	8,393	8,497	104	買 掛 金	60,850	59,353	1,496
				未 払 金	16,688	16,373	314
固 定 資 産 仮 勘 定	194,732	187,886	6,846	未 払 費 用	40,824	43,901	3,076
建 設 仮 勘 定	191,263	184,098	7,164	未 払 税 金	40,072	18,626	21,445
除 却 仮 勘 定	3,469	3,787	318	預 り 金	1,769	1,269	500
				関 係 会 社 短 期 債 務	21,893	42,933	21,039
核 燃 料	141,492	141,003	488	諸 前 受 金	4,037	2,600	1,436
装 荷 核 燃 料	37,240	39,809	2,568	雑 流 動 負 債	2	2	0
加 工 中 等 核 燃 料	104,251	101,194	3,056				
				特 別 法 上 の 引 当 金	16,882	14,900	1,981
投 資 そ の 他 の 資 産	428,582	434,723	6,141	濁 水 準 備 引 当 金	16,882	14,900	1,981
長 期 投 資	83,758	85,613	1,854	負 債 合 計	2,816,625	2,896,196	79,571
関 係 会 社 長 期 投 資	183,218	183,043	174	資 本 金	-	251,441	251,441
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	62,444	61,466	978	資 本 剰 余 金	-	26,657	26,657
長 期 前 払 費 用	3,274	3,214	60	資 本 準 備 金	-	26,657	26,657
繰 延 税 金 資 産	96,008	101,453	5,445	利 益 剰 余 金	-	578,638	578,638
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	122	66	55	利 益 準 備 金	-	62,860	62,860
流 動 資 産	204,372	200,990	3,381	任 意 積 立 金	-	409,408	409,408
現 金 及 び 預 金	54,950	55,890	939	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	8	8
売 掛 金	79,486	77,085	2,401	原 価 変 動 調 整 積 立 金	-	103,000	103,000
諸 未 収 入 金	2,566	11,313	8,747	別 途 積 立 金	-	306,400	306,400
貯 蔵 品	38,935	28,528	10,407	当 期 未 処 分 利 益	-	106,370	106,370
前 払 費 用	4,270	350	3,920	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	13,343	13,343
関 係 会 社 短 期 債 権	1,276	2,011	734	自 己 株 式	-	7,104	7,104
繰 延 税 金 資 産	10,564	9,850	713	資 本 合 計	-	862,977	862,977
雑 流 動 資 産	12,725	16,369	3,643	株 主 資 本	866,040	-	866,040
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	404	408	3	資 本 金	251,441	-	251,441
繰 延 資 産	-	135	135	資 本 剰 余 金	26,657	-	26,657
社 債 発 行 差 金	-	135	135	資 本 準 備 金	26,657	-	26,657
				利 益 剰 余 金	595,217	-	595,217
				利 益 準 備 金	62,860	-	62,860
				そ の 他 利 益 剰 余 金	532,356	-	532,356
				海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	8	-	8
				原 価 変 動 調 整 積 立 金	103,000	-	103,000
				東 新 潟 火 力 発 電 所 4 - 2 号 系 列	-	-	-
				減 価 償 却 積 立 金	22,000	-	22,000
				別 途 積 立 金	306,400	-	306,400
				繰 越 利 益 剰 余 金	100,948	-	100,948
				自 己 株 式	7,276	-	7,276
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	18,023	-	18,023
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,123	-	11,123
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6,899	-	6,899
				純 資 産 合 計	884,063	-	884,063
合 計	3,700,688	3,759,173	58,484	合 計	3,700,688	3,759,173	58,484

中間損益計算書

平成18年4月 1日から
平成18年9月30日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間会計期間	前中間会計期間	増減	科目	当中間会計期間	前中間会計期間	増減
営業費用	691,994	672,266	19,728	営業収益	765,896	728,634	37,261
電気事業営業費用	690,201	670,609	19,592	電気事業営業収益	764,026	726,726	37,300
水力発電費	14,159	14,199	39	電灯料	244,424	235,844	8,579
汽力発電費	209,044	184,393	24,651	電力料	397,301	369,201	28,099
原子力発電費	73,935	73,497	438	地帯間販売電力料	115,121	115,362	240
内燃力発電費	3,149	2,769	380	他社販売電力料	179	73	105
地帯間購入電力料	57,003	49,175	7,827	託送収益	357	307	49
他社購入電力料	86,745	83,698	3,047	事業者間精算収益	1,511	1,334	176
送電費	38,912	37,428	1,484	電気事業雑収益	5,087	4,557	529
変電費	25,546	27,434	1,887	貸付設備収益	43	43	-
配電費	83,956	83,329	627				
販売費	26,659	26,413	245				
貸付設備費	3	4	0				
一般管理費	47,241	65,112	17,871	附帯事業営業収益	1,870	1,908	38
電源開発促進税	15,759	15,368	391	ガス供給事業営業収益	1,546	1,156	389
事業税	8,175	7,851	324	熱供給事業営業収益	323	247	76
電力費振替勘定(貸方)	91	67	24	その他附帯事業営業収益	-	504	504
附帯事業営業費用	1,793	1,657	135				
ガス供給事業営業費用	1,514	1,241	272				
熱供給事業営業費用	278	276	1				
その他附帯事業営業費用	-	138	138				
営業利益	(73,901)	(56,368)	(17,533)				
営業外費用	23,238	23,291	52	営業外収益	2,317	1,684	632
財務費用	22,937	22,540	396	財務収益	1,346	885	460
支払利息	22,673	22,259	414	受取配当金	893	874	19
社債発行費償却	-	271	271	受取利息	453	11	441
社債発行差金償却	-	9	9				
社債発行費等	264	-	264				
事業外費用	300	750	449	事業外収益	970	798	171
固定資産売却損	108	445	336	固定資産売却益	112	152	40
雑損失	192	304	112	雑収益	858	645	212
中間経常費用合計	715,233	695,557	19,675	中間経常収益合計	768,213	730,319	37,894
中間経常利益	52,980	34,761	18,219				
渴水準備金引当又は取崩し	1,981	3,654	1,673				
渴水準備金引当	1,981	3,654	1,673				
税引前中間純利益	50,999	31,106	19,892				
法人税及び住民税	17,250	10,564	6,686				
法人税等調整額	2,101	1,044	1,057				
中間純利益	31,646	19,497	12,148				
前期繰越利益	-	69,200	69,200				
合併引継未処理損失	-	3,894	3,894				
中間未処分利益	-	84,803	84,803				

中間株主資本等変動計算書

平成18年4月 1日から
平成18年9月30日まで

(単位: 百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合 計		
				海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	東新潟火力発電所 4-2号系列 減価償却積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	251,441	26,657	62,860	8	103,000	-	306,400	106,370	578,638	7,104	849,633
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								14,971	14,971		14,971
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の積立(注)						22,000		22,000	-		-
役員賞与金(注)								97	97		97
中間純利益								31,646	31,646		31,646
自己株式の取得										171	171
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	22,000	-	5,421	16,578	171	16,406
平成18年9月30日残高	251,441	26,657	62,860	8	103,000	22,000	306,400	100,948	595,217	7,276	866,040

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	13,343	-	13,343	862,977
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				14,971
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の積立(注)				-
役員賞与金(注)				97
中間純利益				31,646
自己株式の取得				171
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,220	6,899	4,679	4,679
中間会計期間中の変動額合計	2,220	6,899	4,679	21,086
平成18年9月30日残高	11,123	6,899	18,023	884,063

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(3) その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算定)によっている。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

燃料及び一般貯蔵品については,総平均法(一部は移動平均法)による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法,無形固定資産は定額法を採用し,その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし,残存価額は法人税法に定めるものによっている。

なお,無形固定資産のうち,平成17年度より減価償却を実施した地役権の耐用年数は,地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年,既設分はその平均残存年数としている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため,一般債権については貸倒実績率により,貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し,回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため,当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき,当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため,実用発電用原子炉の運転に伴い,燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.7%)を計上する方法によっている。

ただし,当中間会計期間に発生した使用済燃料29トンのうち,再処理等を行う具体的な計画を有しないもの1トン(累計21トン)については,再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから,引当てを行っていない。

なお,平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち,平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(45,015百万円)は,電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により,平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとし,その2分の1を当中間会計期間に計上している。これによる未計上残高は,40,514百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第 80 の規定による前事業年度末の見積差異(5,036 百万円)については、同要領に基づき、当中間会計期間から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。

(追加情報)

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、現在、電気事業分科会(原子力発電投資環境整備小委員会)において、具体的な計画が固まるまでの措置として、平成 18 年度決算からの適用を目指し、再処理等の実施に要する費用の引当額の算定方法について検討が行われている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失の発生に備えるため、電気事業法第 36 条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

b. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 社債

(3) ヘッジ方針

通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用し、改正後の電気事業会計規則により「純資産の部」を表示している。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は、877,163百万円である。

2. 金融商品に関する会計基準

当中間会計期間から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用している。

なお、これに伴う中間経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微である。

3. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。

なお、前事業年度の繰延資産に計上していた社債発行差金135百万円は、社債から控除して表示している。

(中間貸借対照表関係注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,431,122 百万円
2. 保証債務	125,642 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	50,000 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係注記事項)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	3,833	67	-	3,900
合計	3,833	67	-	3,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,978	20,815	14,836
関 連 会 社 株 式	-	-	-

2. 前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,978	26,085	20,106
関 連 会 社 株 式	-	-	-

(参考)

収支比較表(平成18年度上半期)

(単位:百万円,%)

		18年度/上	17年度/上	増減	前年同期比	(参考)
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	17年度
収	電灯料	244,424	235,844	8,579	103.6	516,801
	電力料	397,301	369,201	28,099	107.6	750,482
	小計	641,725	605,046	36,679	106.1	1,267,283
	その他	126,487	125,272	1,215	101.0	243,572
益	(売上高)	(765,896)	(728,634)	(37,261)	(105.1)	(1,498,759)
	合計	768,213	730,319	37,894	105.2	1,510,855
費	人件費	68,334	85,423	17,089	80.0	166,336
	燃料費	141,700	130,636	11,063	108.5	299,122
	修繕費	82,487	77,595	4,892	106.3	163,147
	減価償却費	126,024	125,149	874	100.7	243,518
	購入電力料	143,748	132,874	10,874	108.2	277,038
	支払利息	22,673	22,259	414	101.9	44,468
	その他	130,264	121,619	8,645	107.1	279,125
	合計	715,233	695,557	19,675	102.8	1,472,757
(営業利益)		(73,901)	(56,368)	(17,533)	(131.1)	(77,940)
中間(当期)経常利益		52,980	34,761	18,219	152.4	38,098
渴水準備金		1,981	3,654	1,673	54.2	2,333
特別利益		-	-	-	-	47,782
税引前中間(当期)純利益		50,999	31,106	19,892	163.9	83,547
法人税及び住民税		17,250	10,564	6,686	163.3	15,945
法人税等調整額		2,101	1,044	1,057	201.2	14,060
中間(当期)純利益		31,646	19,497	12,148	162.3	53,542

(注) 記載金額は,百万円未満を切り捨てて表示している。